

## 大原社会問題研究所五十年史

## Ⅴ 戦後

## 「米騒動資料」返還される

一九六三(昭和三八)年六月研究所は、当時、京都大学人文科学研究所に保管されていた「米騒動資料」の返還について、同研究所井上清教授と交渉することになった。この「米騒動資料」は、大原研究所調査室が、細川嘉六氏の発案により一九二六年から三三年にかけて蒐集したもので、米騒動に関する新聞雑誌記事や論説、裁判記録、郡役所資料など、この種資料としては、わが国有数の貴重なコレクションである。この資料は細川氏の退職後も同氏の手許に保管され、さらに戦後は、整理のため京都大学人文科学研究所に寄託されていたものであるが、細川氏の遺志によって、当研究所に返還を求めることになったものである。その結果、六五年四月になって、京都大学人文科学研究所によって整理・製本された「米騒動資料」九五冊、一六綴が研究所の書庫に収められた。なお、井上清・渡部徹編『米騒動の研究』(全五巻)は、この資料をもとに編まれたものである。

この年末、杉山元治郎氏より農民組合関係原資料類の寄贈をうけた。この資料は、杉山氏が『農民組合運動史』編集のために各方面より集収したものや同氏旧蔵にかかるもので、杉山氏と組合史の編集執筆者沼田政次氏の好意で研究所への寄贈が実現したのである。

調査研究事業としては、文部省科学研究費(九七万八、〇〇〇円)をうけた「わが国労農運動における社会民主主義の研究」と経済企画庁の委託による研究「中小企業の賃金決定事情」がある。前者は、第一分科会で第一次大戦以後の社会民主主義政党に関する研究、第二分科会で第二次大戦以後の労働組合運動における社会民主主義の研究、第三分科会では第二次大戦後の農民組合運動における社会民主主義の研究を、それぞれ部門別に研究し、これを総括して報告書を作成した。後者は東京都内の金属製品、機械器具製造業、印刷業および商業部門における従業員一〇〇人未満の小企業を対象に、ベース・アップ、定期昇給、初任給等の決定事情を実態調査したものである。なお、文部省科学研究費による総合研究は今年度で打切りとなり、最終報告を文部省に提出したのち、この研究のため購入した図書資料および器材の一切は大原研究所に寄附された。

なお、この総合研究の成果の一部は関係学会誌などに発表されたほか、増島博・高橋彦博・大野節子共著『無産政党の研究』として一九六九年三月、法政大学出版局より刊行された。

この年(一九六三年)、役員人事に異動があった。すなわち法政大学財務理事に就任された栢野晴夫教授が研究所理事および評議員となり、また松野晃典氏に代って金原藤一氏が監事となった。なお松野氏は評議員としてとどまることになった。

所員異動では宮原民枝職員が退職し、そのあとに宮崎(のち鈴木)和子さんが入所した。

出版物は、定期刊行物の『資料室報』のほか、「労働運動史資料」第八集『日本労働組合評議会資料』がある。

---

[前のページ](#)← 法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】 →[次のページ](#)

---

[研究活動・刊行物](#) [OISR.ORG全文検索](#)

---

[法政大学大原社会問題研究所\(http://oisr.org\)](http://oisr.org)

---